

令和5年8月22日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>今年度は黒龍江省友好県省締結 30 周年とブラジル山形県人会創立 70 周年の周年記念事業が実施される予定だが、若い世代を対象とした国際交流の状況はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>今年度は中日友好青少年囲碁大会が開催され、本県の若い世代 4 人が黒龍江省、ハルビンを訪れ、リアルで交流した。今後については、①県ハルビン事務所と出羽庄内国際交流財団が連携し、県内から参加者を募集して秋頃にオンラインツアーの実施、②県内の中国語専攻がある高校の生徒と黒龍江省の高校生によるオンライン交流の実施を考えている。</p> <p>南米においては、昨年度、県人会を対象に、移住三世の若者と県内の若者の交流をオンラインで行い、意見交換、郷土料理の紹介、花笠踊りの披露等を行った。今年度は 70 周年記念事業で現地への訪問を計画しているため、現地での話を聞きながら今後につなげていきたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>現在、語学等のリスキリングを展開しているが、受講者の数、受講状況はどうか。</p>
人事課長	<p>語学研修は、グローバル化の進展やポストコロナによるインバウンド需要の回帰などを踏まえ、今後の県政を担う人材育成の観点から、語学力を有する職員を増やすために行っている。また、職員の語学力のボトムアップに加え、国際感覚や幅広い視野を養い、県行政へ国際的な視点を取り入れることができる人材を育成していきたいと考えている。</p> <p>具体的には、庁内で外国人講師から週 1 回、約 8 か月間講習を受けるものがあり、36 人が受講している。また、海外の語学学校で研修するものもあり、1 つがニュージーランドの語学学校に 2 週間程度で、5 人が受講を予定、もう 1 つがコロラドの国際英語センターに 2 か月程度で、2 人が受講を予定している。</p>
阿部(ひ)委員	<p>災害に係るボランティアの必要性が大変高まっている中、本県における災害ボランティア講習の状況はどうか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>これまで県社会福祉協議会と連携し、市町村の職員と社会福祉協議会職員を対象に、運営者向けの研修に力を入れて取り組んできたが、令和 3 年度から若年層のボランティア人材の育成に向けて、高校に講師を派遣し、災害ボランティアの基本的な事項を学ぶ研修会を実施している。3 年度は 4 校、4 年度は 5 校で開催しており、約 380 人が受講した。4 年度からは一般向けの災害ボランティア講習会を開催しており、基本的な事項に加え、テーマを設けた研修を開催しており、近年の大雨災害を受け、床下に溜まった泥を撤去する際に必要となる床板はがしをテーマに開催した。</p>
阿部(ひ)委員	<p>今後の高校での講習予定はどうか。また、一般向けの講習を拡大すべきであり、各総合支庁を中心として取り組んでいくべきと考えるがどうか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>高校向けの講習については、令和 5 年度は 6 校程度で開催する予定で調整を進めている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(ひ)委員	<p>一般向けの講習については、災害の種別や災害弱者の支援ニーズ等、テーマを設けて講習会を開催していきたいと考えており、地域での開催についても検討しながら今後調整していきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>各地で頻繁に災害が起きている中、防災士への期待が高まっており、県内では 2,312 人が防災士の資格を取得していると聞いている。県行財政改革推進プラン 2021 による防災士の目標値、令和 6 年度まで 2,400 人については、ほぼ目標達成と見込まれるが、今後の進め方はどうか。また、以前の受講場所は県庁のみであったが、庄内地区でも受講できるようになったと聞くが状況はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>県としては、平成 27 年度から計画的に防災士の養成を行っており、令和 3 年度から 7 年度までの 5 年間で 1,000 人の防災士を養成する計画としており、3 年度 170 人、4 年度 178 人を養成し、5 年度については、210 人を予定して準備を進めているところである。5 年度から受講場所を村山地区だけでなく庄内地区でも受講できるよう開催していく予定である。目標達成に向け、引き続き準備を進めていきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>5 年間で 1,000 人の養成とあったが、数値の根拠はどうか。また、地域差があると考えられるが、配置の考えはどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>年間 200 人を養成する計画で、5 年間で 1,000 人と考えている。 地域毎の防災士の登録状況を踏まえ、地域の防災組織の中で防災士を養成する等、地域と連携を図りながら進めていきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>県民に対する情報発信ツールとしては、県民のあゆみ、県政テレビ番組、SNS 等があるが、その中でもダイレクトに個人に届き、災害時やイベント関連情報を簡単に連絡できる L I N E の情報提供の状況はどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>L I N E については、年齢や性別を問わず幅広いユーザーを有しているが、双方向でのメッセージツールとしての利用が主であり、頻繁な発信はブロックにつながる可能性がある。そのため、対象者と情報を限定した形で発信する必要性があり、対象を明確にできる各部局において活用している状況である。本県における主な活用事例としては、1 つは健康福祉部で運用している心の健康に不安を感じる方を対象とした L I N E の相談窓口があり、もう 1 つは観光文化スポーツ部で運用している山形のファンに県内の観光やイベント情報を発信するものがある。 全部局では、7 月 21 日現在で 24 のアカウントが設けられており、適宜適切な媒体を活用して、目的に応じて必要な情報が必要な方々に確実に届くように広報活動を推進していきたい。</p>
森谷委員	<p>県内の熱中症の状況を見ると、これは一つの災害と思われる。教育委員会の所管ではあるが、先日米沢市の女子中学生が熱中症により死亡した事案について、下校時の 1 人で帰宅する区間に対する調査の考えはどうか。</p>
防災くらし安心部長	<p>子どもの数が減り、学校の統廃合が進む中で、1 人で通学しなければならない距離が出てくると認識している。県教育委員会においても、見守り活動等により、安全確保に努めてきた経過はあるが、どのような形で取り</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	組んでいけるかについて、教育委員会と話をしていきたい。
森谷委員	子ども達の通学の安全確保は行政に責任があると考えている。市町村教育委員会だけに任せるのではなく、県も取り組んでいくべきである。
木村委員	森谷委員と同様、この度の熱中症の状況は災害と考えられ、非常事態宣言を出すほどの有事と捉えている。この度の猛暑により女子中学生が死亡した事案を重く受け止め、部局連携して取り組んでもらいたい。
渋間副委員長	この度の事案を受け、米沢市ではタクシーやバスに対する補助の取組みを検討しているようだが、これは県下全域で取り組むべきものと考えられ、県による財政支援も取組みも一つの方法として検討すべきと考えるがどうか。
防災くらし安心部長	県教育委員会からは、米沢市の取組みを踏まえ、各市町村教育委員会と情報共有を図っていくと聞いており、県教育委員会としてどのようなことができるか検討していくことと思うが、引き続き連携を図っていきたい。
森谷委員	移住定住に関する特色ある取組事例はどうか。
移住定住・地域活力創生課長	<p>移住に関しては、県のくらすべ山形が中心となり、情報発信や窓口相談を行い、移住を希望する市町村が明確になった際は、くらすべ山形から市町村へつなぐ形で支援している。</p> <p>移住件数で最も多いのが山形市であるが、次に多いのが鶴岡市である。鶴岡市では、移住相談員を以前から配置しており、一人ひとりのカルテを作成し、丁寧な支援を行っている。また、慶應義塾大学先端生命科学研究所関係のベンチャー企業等、高度な人材が働ける場所も出てきていることから、移住者が多くなっている。</p>
森谷委員	移住先を選ぶ理由として、どのようなものが多いのか。
移住定住・地域活力創生課長	令和4年度にくらすべ山形を通じて移住した145組268人の移住理由では、山形への就職、転職が37.1%で最も多くなっている。次が子育て環境の充実で10.5%、自然環境が9.1%、結婚が8.4%、親の介護が6.3%となっており、やはり仕事から移住につながっていくことが多いと捉えている。
木村委員	県総合交通ビジョンの中で、昨年8月の豪雨で被災した米坂線の早期復旧が掲げられており、現在はJR東日本からの話を待っている状況と聞くと聞くと、現状はどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	今年4月にJR東日本から復旧に係る工事費用及び工期が公表されたが、今後の復旧の進め方についてはまだ示されていない。県としても、ただ待っているだけではなく、JR東日本とは、事務的にやり取りを行っている。また、昨年度に立ち上げたやまがた鉄道沿線活性化プロジェクトの中に置賜ワーキングチームを設けており、米坂線の復旧に向け、沿線自治体とも連携しながら利用拡大及び活性化策に取り組んでいく必要があると考えている。米坂線は新潟県と結ぶ路線であるため、新潟県とも連携しながら、早期の復旧に向けてJR東日本や政府に求めていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	沿線自治体や新潟県とは事務的な協議を進めているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	沿線自治体や新潟県とは事務的な打合せを進めている。
木村委員	沿線自治体には川西町があり、置賜農業高校の生徒が通学手段として米坂線を利用している。高校生も加わる団体が署名活動を始めたということを見ると、県もより積極的に動くべきと考えるがどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	県としても、待つだけではなく、J R 東日本と引き続き事務的に打合せを進め、沿線自治体とも調整しながら進めていきたい。
伊藤(重)委員	本県における、県全体及びブロック毎の高等学校の公立と私立の割合はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	昭和 58 年に学識経験者や公立及び私立高校の代表者で構成される山形県公私立高等学校協議会において、公立 7 対私立 3 の割合の取り決めがなされた。現在の公私比率の割合は、令和 4 年 5 月 1 日現在の入学者の状況で、県全体では公立 65.6%、私立 34.4%で、私立が「3割」より 4.4 ポイント高くなっている。ブロック毎の状況は、東学区の公立が 57.9%、私立が 42.1%、北学区の公立が 85.4%、私立が 14.6%、南学区の公立が 73.5%、私立が 26.5%、西学区の公立が 67.5%、私立が 32.5%となっている。
伊藤(重)委員	公立が定員割れしている状況の中で、昭和 58 年の公立 7 対私立 3 の取り決めは今後も継続するのか。また、私学助成の財政的な視点から、費用対効果をどのように考えているのか。
高等教育政策・学事文書課長	<p>現在、県全体での比率として、取り決めよりも私立が 4.4 ポイント高くなっており、この大きな要因としては、就学支援制度による補助の充実が図られてきたことがあり、さらに、私学においてスクールバスや部活動、難関大学合格に向けた学習、地域と連携した学校活動と、そうした取組みをホームページやオープンスクールなどで適切に発信し、それが中学生や保護者に受け入れられた結果と考えている。一方で、取り決めを守ることも重要であるため、私学と意見交換を続けていきたい。</p> <p>費用対効果については、私学に対して私立高校の経常経費を補助する一般補助金として 1 人当たり 37 万円程度の支援を行っているが、県立高校の経常経費の 1 / 2 を補助するものとなっており、県の財政負担の面では私立の方が少ないと考えられる。</p>
伊藤(重)委員	人口が減少し、定員割れしている学校がこれまで通り運営していくことは難しくなってくる中で、公立のあり方、私立のあり方を模索する議論を始める時期だと考えており、公立と私立が共存できるような環境作りに取り組んでもらいたい。
田澤委員	就職における公務員離れが続いていると言われていたが、県職員の募集状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
職員課長	<p>募集職種や採用予定者数は、毎年変動があるが、今年度の大卒程度試験における募集職種としては、前年度同様の13区分で、採用予定者数については、135人で前年度比10名減となっている。最も受験者数の多い行政職については、約55人として募集したところ応募者は247人、対前年度比81.5%の受験者数にとどまっております、受験者数の減少に歯止めがかかっていない状況となっている。最終合格者数については、全体で94人、行政職では49人であった。</p> <p>受験者数の減少の主な要因としては、少子化により新規学卒者等の受験年齢層が減少していること、民間企業の採用意欲が非常に強いこと、採用選考活動が早期化していることが挙げられる。</p> <p>このことは国、他の公務員採用試験の共通した課題となっており、国家公務員一般職採用試験の申込者数が過去最低となったほか、報道では、本県を含む34道府県で受験者数が減少しており、公務員離れが全国的に起こっていると認識している。</p>
田澤委員	<p>このような状況下で、県職員として力を発揮できる人材を、今後どのようにして採用していくのか。</p>
職員課長	<p>少子化の進展や民間企業との人材確保競争が激化することが想定される中、民間企業を志願している受験者の取り込みも考えていく必要があると考えており、今後検討を進めていきたい。</p>
田澤委員	<p>社会人経験者の採用状況はどうか。</p>
人事課長	<p>令和元年度以降、従来の試験に加え、UIターン者のニーズにも応えようと、即戦力となる人材の確保という観点も兼ねて社会人経験者を対象とした試験を実施している。これまでに、行政職、ICT職、国際観光職、総合土木職など、28人採用している。今年度も6月に1回目の試験を行い、秋には2回目を予定している。</p>
田澤委員	<p>UIJターン採用者はよいが、地元企業からの採用となると、それまで企業で育成してきた人材を取ってしまうことになると思われるが、社会人採用の基準は設けているのか。</p>
人事課長	<p>要件としては、県外に本社がある企業に5年以上従事した職員としており、採用者は他県からの採用となっており、県内での人材の取り合いにならないことを念頭に置いて、制度を設計している。</p>
田澤委員	<p>県職員の働き方改革において、休日出勤等の現状はどうか。</p>
人事課長	<p>県職員の時間外勤務の状況について、令和4年度の1人当たりの月平均の時間外勤務は15.3時間であり、3年度比8.5%増で、新型コロナウイルス感染症への対応や豪雨災害への対応によって増加している状況である。5年度の状況は4月から7月までで、平均13.7時間であり、前年に比べれば落ち着いている状況にある。</p>
田澤委員	<p>若い世代の職員から、県庁は良い職場であるといった声上がるような働き方改革をしていく必要があると思うが、アンケート調査等は実施して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	<p>いるのか。</p> <p>働き方については、ワークライフバランス推進本部を設け、全庁的に取り組んでいるところであり、今年度、若手職員の意識調査を実施している。若い世代に選ばれる職場、採用後もモチベーションを持って生き生きと働ける職場が重要であるため、まずは若い世代の意見を調査しているところであり、結果のとりまとめ後、対応を検討していきたい。</p>
渋間副委員長	<p>県政運営するに当たり、県民の声を聞くことが重要である。対応としては県民相談室に一本化されているのか。</p>
広聴相談主幹	<p>県庁では県民相談室において窓口を一本化して設けており、そこでもらった意見を各課につなぐことで対応している。</p>
渋間副委員長	<p>県民の声の中には様々な意見があるところ、民間企業でも取り組んでいるサービス向上のための録音機能について、米沢市で取り組んだところ、冬場の除雪に対する一方的な怒りをぶつける電話が激減したと聞き、県でも取り組むべきと考えるがどうか。</p>
広聴相談主幹	<p>録音のアナウンスを入れる対応については、県政と直接関係のない心無い電話の抑止にはつながると考えられ、また、録音していることを知らせることは、県民との信頼関係を高める手段にもなると思われる。しかし、広く意見をもらうスタンスでいるため、録音のアナウンスが、意見の抑止につながる面も若干懸念されるため、慎重に対応を検討する必要があると考えている。</p> <p>実際に、業務の適正化を図るために録音機能をつけている電話機を県民相談室に設置しているため、県のホームページでお知らせする等により、対応を考えていきたい。</p>
渋間副委員長	<p>録音は実施しているが、相手には知らせていない状況ということか。</p>
広聴相談主幹	<p>録音機は県民相談室の電話に備え付けているが、積極的には公表していない状況である。</p>
渋間副委員長	<p>録音機能は職員の業務効率化、労務軽減にもつながると思われるため、県民に対して録音していることを周知すべきであると考えているがどうか。</p>
広聴相談主幹	<p>県民の声を広く聞く姿勢を基本として、どのような方法で周知し、かつ職員の業務効率化にもつながるかについては、検討していきたい。</p>